

平成31年度 和水町 当初予算概要説明資料

1. 各会計の当初予算の状況・・・・・・・・・・ P 2
2. 一般会計当初予算の概要・・・・・・・・・・ P 3
 - ① 歳入・・・・・・・・・・ P 3
 - ② 歳出・・・・・・・・・・ P 5～6
3. 繰出金の状況・・・・・・・・・・ P 7
4. 地方債の状況・・・・・・・・・・ P 8～9
5. 基金の状況・・・・・・・・・・ P 10

◇平成31年度予算編成にあたって・・・

平成31年度和水町の当初予算は、国の平成31年度地方財政計画を考慮して予算編成を行いました。

地方財政計画では、対前年度比で地方交付税1,724億円(1.1%)増、地方債(臨時財政対策債)▲7,297億円(18.3%)減の計画とされています。本町財源の約半分をこれらの財源に依存している状況の中、普通交付税にあつては、合併算定替えから一本算定への移行期間にあります。このような財政事情を背景として、普通交付税の一本算定に向けて漸減した予算編成が求められています。

また、懸念される高齢化(H31.1.1現在 町住基台帳による高齢化率:39.9%)に伴う社会保障費の伸びや公共施設の老朽化に対応した施設の維持補修対策にも備えなければならない状況です。

1. 各会計の当初予算の状況

一般会計の平成31年度当初予算は、前年度当初予算が骨格予算であった影響などにより、対前年度比5億8,214万9千円(9.5%)増となりました。

特別会計においては、独立採算の原則を基本に、受益者負担を原則とした取り組みが強く求められます。また、国は特別会計についても、一般会計の公会計推進に伴い、公営企業会計法適用の指導を強化しており、一般会計からの繰出金(特別会計においては、一般会計からの繰入金)に、過度に依存することのないような経営の改善を図ることが求められています。

第1表

平成31年度 各会計当初予算の状況

単位：千円・%

会 計 名	当初予算額		増減額	対前年度増減率
	平成30年度	平成31年度		
和 水 町 一 般 会 計	6,132,759	6,714,908	582,149	9.5
和 水 町 国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	1,467,279	1,403,181	△ 64,098	△ 4.4
和 水 町 介 護 保 険 事 業 会 計	1,521,028	1,493,793	△ 27,235	△ 1.8
和 水 町 特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 事 業 会 計	478,440	493,135	14,695	3.1
和 水 町 簡 易 水 道 事 業 会 計	50,601	64,515	13,914	27.5
和 水 町 下 水 道 事 業 会 計	64,937	62,786	△ 2,151	△ 3.3
和 水 町 特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 事 業 会 計	102,069	113,416	11,347	11.1
和 水 町 春 富 財 産 区 特 別 会 計	302	286	△ 16	△ 5.3
和 水 町 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	162,673	157,192	△ 5,481	△ 3.4
和 水 町 病 院 事 業 会 計	853,473	875,430	21,957	2.6
合 計	10,833,561	11,378,642	545,081	5.0

2. 一般会計当初予算の概要

第2-1表

① 歳入

(単位：千円・%)

款	平成30年度		平成31年度		対前年度比		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	1 町税	874,902	14.27	879,608	13.10	4,706	0.5
	13 分担金及び負担金	53,339	0.87	39,094	0.58	△ 14,245	△ 26.7
	14 使用料及び手数料	47,961	0.78	54,709	0.81	6,748	14.1
	17 財産収入	9,552	0.16	11,449	0.17	1,897	19.9
	18 寄付金	2,502	0.04	6,400	0.10	3,898	155.8
	19 繰入金	11,201	0.18	251,451	3.74	240,250	2144.9
	20 繰越金	383,295	6.25	312,003	4.65	△ 71,292	△ 18.6
	21 諸収入	29,773	0.49	28,269	0.42	△ 1,504	△ 5.1
	小計	1,412,525	23.0	1,582,983	23.6	170,458	12.1
依存財源	2 地方譲与税	71,039	1.16	77,593	1.16	6,554	9.2
	3 利子割交付金	680	0.01	1,000	0.01	320	47.1
	4 配当割交付金	1,580	0.03	1,680	0.03	100	6.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	1,140	0.02	1,100	0.02	△ 40	△ 3.5
	6 地方消費税交付金	180,420	2.94	190,000	2.83	9,580	5.3
	7 ゴルフ場利用税交付金	10,340	0.17	11,400	0.17	1,060	10.3
	8 自動車取得税交付金	11,000	0.18	7,883	0.12	△ 3,117	△ 28.3
	9 環境性能割交付金	0	0.00	5,228	0.08	5,228	皆増
	10 地方特例交付金	1,900	0.03	2,100	0.03	200	10.5
	11 地方交付税	2,969,835	48.43	3,031,224	45.14	61,389	2.1
	12 交通安全対策特別交付金	1,400	0.02	1,400	0.02	0	0.0
	15 国庫支出金	549,100	8.95	646,447	9.63	97,347	17.7
	16 県支出金	410,600	6.70	461,770	6.88	51,170	12.5
22 町債	511,200	8.34	693,100	10.32	181,900	35.6	
小計	4,720,234	77.0	5,131,925	76.4	411,691	△ 0.5	
歳入合計	6,132,759	100.0	6,714,908	100.0	582,149	11.5	

《歳入の概要》

- 1) 町税 景気の回復傾向にある中に法人税が増加している。また、自動車取得税交付金の廃止に伴い、軽自動車の環境性能割が町税として交付されることなどの理由により、対前年度比 4,706 千円 (0.5%) の増
- 2) 地方譲与税 平成 31 年度税制改正において、市町村が実施する森林整備等に必要の財源に充てるため、森林環境譲与税が創設された。これらの影響によって対前年度比 6,554 千円 (9.2%) の増
- 3) 地方消費税交付金 平成 31 年 10 月からの消費税の引き上げによる一定の影響を見込み、9,580 千円 (5.3%) の増
- 4) 自動車取得税交付金 制度改正により、平成 31 年 10 月に廃止となることから、10 月までの収入を見込み、3,117 千円 (28.3%) の減
- 5) 環境性能割交付金 自動車取得税交付金の廃止によって、普通自動車に係る環境性能割交付金が創設される。(県の試算に基づき予算化)
- 6) 地方交付税 合併算定替えの終了に伴う段階的縮減により、本町の交付額は実質的には減少している。普通交付税については、前年度も一本算定による厳しい予算計上をしているところで、予算額上は段階的縮減の影響は受けなため、前年度実績に対して国の地方財政計画に基づく 1.1% の増を見込んだ。

過去の実績（普通交付税）

H27＝35億6,354万円（臨時財政対策債2億3,886万円）

H28＝33億1,521万円（臨時財政対策債1億8,335万円）

H29＝30億5,405万円（臨時財政対策債1億7,448万円）

H30＝29億4,423万円（臨時財政対策債1億6,886万円）

- 7) 分担金・負担金 前年度比14,245千円（26.7%）減
要因は、前年度当初予算における保育料保護者負担金45,691万円が、今年10月からの保育料無償化に伴い19,651千円の減額を見込んだため。
- 8) 使用料及び手数料 前年度比6,748千円（14.1%）増
要因は、金栗生家観覧料・使用料12,620千円をH31年度当初予算に計上したことによる。
- 9) 国庫支出金 前年度比97,347千円（17.7%）増
- ・子ども子育て支援整備交付金（学童施設建設事業） 17,708千円
 - ・道路整備交付金（社交金事業） 21,872千円
 - ・地方創生推進整備交付金（金栗事業等） 32,000千円
- 10) 県支出金 前年度比51,170千円（12.5%）増
- ・プレミアム付商品券事業助成金 7,779千円
 - ・熊本地震復興観光拠点整備交付金（金栗PR事業） 15,381千円
 - ・子ども子育て支援整備交付金（学童施設建設事業） 17,708千円
 - ・参議院議員選挙委託金 8,412千円
- 11) 繰入金 前年度比240,250千円（2144.9%）増
- ・減債基金繰入金 150,000千円
 - ・財政調整基金繰入金 100,000千円
 - ・産業廃棄物処理施設地域振興策基金 1,450千円
- 12) 町債 前年度比181,900千円（35.6%）増
内訳等は、「4. 地方債の状況」に記載のため省略。

第2-2表

② 歳出

(単位：千円・%)

款	平成30年度当初		平成31年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	84,332	1.4	74,653	1.1	△ 9,679	△ 11.5
2 総務費	814,766	13.3	818,532	12.2	3,766	0.5
3 民生費	1,790,901	29.2	1,961,578	29.2	170,677	9.5
4 衛生費	638,182	10.4	670,169	10.0	31,987	5.0
6 農林水産業費	286,870	4.7	284,923	4.2	△ 1,947	△ 0.7
7 商工費	112,561	1.8	216,767	3.2	104,206	92.6
8 土木費	668,266	10.9	748,472	11.1	80,206	12.0
9 消防費	256,410	4.2	277,411	4.1	21,001	8.2
10 教育費	514,280	8.4	614,497	9.2	100,217	19.5
11 災害復旧費	7,191	0.1	16,906	0.3	9,715	135.1
12 公債費	944,000	15.4	1,011,000	15.1	67,000	7.1
14 予備費	15,000	0.2	20,000	0.3	5,000	33.3
歳出合計	6,132,759	100.0	6,714,908	100.0	582,149	9.5

《歳出の概要》

議会費・・・9,679千円(11.5%)減

職員の退職に伴う人件費の減と議員定数の減少による共済負担金の減による影響。

総務費・・・3,776千円(0.5%)増

- ・参議院議員選挙費 8,412千円、県議会議員選挙費 4,439千円
- ・空き家バンク活用促進事業補助金 3,600千円
- ・情報端末機器等の入れ替えに伴う借上料 7,236千円増

民生費・・・170,677千円(9.5%)増

- ・神尾保育園施設改修費(トイレ、床等の改修) 15,176千円
- ・幼児英語教育委託費 6,000千円
- ・障害者総合支援介護等給付費 16,300千円増
- ・学童保育施設新築棟新設・造成工事費 115,000千円
- ・特別養護老人ホーム事業会計繰出金 29,106千円増

衛生費・・・31,987千円(5%)増

- ・病院事業会計繰出金 5,378千円増
- ・簡易水道事業会計繰出金 15,917千円増
- ・特定地域生活排水処理事業会計繰出金 7,474千円増
- ・せきすい斎苑火葬炉整備負担金 11,615千円増

農林水産業費・・・1,947千円(0.7%)減

- ・森林環境譲与税基金積立金 1,898千円(創設)

商工費・・・104,206千円(92.6%)増

- ・金栗四三PR事業(ミュージアム経費等) 52,629千円増(前年度：肉付予算)
- ・菊水ロマン館施設等改修工事(ロマン館空調等) 19,625千円
- ・三加和温泉施設等改修工事(緑彩館空調等) 8,291千円
- ・プレミアム商品券事業 7,788千円

土木費・・・80,206千円(12%)増

- ・古園川(中十町)改修工事費25,000千円
- ・危険ブロック塀等安全確保支援事業費6,000千円
- ・道路新設改良費【単独】工事37,700千円増
- ・道路新設改良費【補助】工事13,200千円減
- ・防災・安全社交金修繕事業(道路維持費)21,520千円

消防費・・・21,001千円(8.2%)増

- ・一部事務組合(消防費)負担金6,443千円増
- ・消防ポンプ・積載車購入費5,720千円(前年度:肉付予算)
- ・防災行政無線屋外局増設工事7,920千円(前年度:肉付予算)

教育費・・・100,217千円(19.5%)増

- ・小中学校電子黒板等整備事業費4,292千円
- ・菊水区域小学校統合経費26,428千円増
※上記26,428千円は建設・造成費を除いた増額で、開校・閉校事業、スクールバス経費、引越経費、空調移設経費が含まれている。
- ・菊水中央小学校造成工事(進入路、舗装、外構)50,000千円
- ・金栗四三顕彰事業31,421千円(前年度:肉付予算)

災害復旧費・・・9,715千円(135.1%)増

- ・農林水産業施設災害復旧費2,096千円増
- ・公共土木施設災害復旧費3,149千円増
- ・文化財災害復旧事業費(田中城跡)4,470千円

公債費・・・67,000千円(7.1%)増

予備費・・・5,000千円(33.3%)増

第2-3表

一般会計当初予算 性質別分析表

単位:千円・%

性質別	予算額		増減額	構成比	伸率	主な費目
	平成30年度	平成31年度				
一 人件費	1,172,743	1,191,955	19,212	17.8	1.6	議員報酬・職員給・共済費・退職金
二 物件費	680,400	700,133	19,733	10.4	2.8	賃金・旅費・需用費・役務費・委託料
三 維持補修費	70,114	103,274	33,160	1.5	32.1	維持工事・原材料
四 扶助費	951,608	952,577	969	14.2	0.1	児童福祉法等に基づく扶助費
五 補助費等	1,036,975	1,104,208	67,233	16.4	6.1	国・県・一部事務組合・各種団体
六 普通建設事業費	508,695	828,241	319,546	12.3	38.6	補助事業・単独事業・具負担金
七 災害復旧事業費	8,766	15,325	6,559	0.2	42.8	補助事業・単独事業
八 公債費	944,000	1,011,000	67,000	15.1	6.6	
九 積立金	7,475	11,041	3,566	0.2	32.3	
十 投資及び出資金	41,090	43,767	2,677	0.7	0.0	
十一 繰出金	693,853	731,107	37,254	10.9	5.1	
十二 貸付金	2,040	2,280	240	0.0	10.5	
十三 予備費	15,000	20,000	5,000	0.3	25.0	
合計	6,132,759	6,714,908	582,149	100.0		

3. 繰出金の状況

第3表

繰出金の状況

単位：千円・%

科 目		H30	H31	対前年度比		
		繰出額	繰出額	増減額	増減率	
特別会計	国民健康保険事業会計	保険基盤安定化繰出金	73,599	70,671	△ 2,928	△ 4.0
		出産一時金繰出金	4,200	4,200	0	0.0
		国保財政安定化支援事業繰出金	19,790	18,975	△ 815	△ 4.1
		事務費繰出金	26,152	18,359	△ 7,793	△ 29.8
		計	123,741	112,205	△ 11,536	△ 9.3
	介護保険事業会計	介護給付費	173,581	174,718	1,137	0.7
		地域支援事業	5,859	7,356	1,497	25.6
		事務費繰出金	37,069	36,441	△ 628	△ 1.7
		低所得者保険料軽減繰出金	2,193	2,193	0	0.0
		計	218,702	220,708	2,006	0.9
	後期高齢者医療事業会計	事務費繰出金	5,237	6,406	1,169	22.3
		保険基盤安定化繰出金	59,241	51,145	△ 8,096	△ 13.7
		計	64,478	57,551	△ 6,927	△ 10.7
	簡易水道事業会計	24,183	40,100	15,917	65.8	
	下水道事業会計	35,753	35,071	△ 682	△ 1.9	
	特定地域生活排水処理事業会計	25,338	32,812	7,474	29.5	
特別養護老人ホーム事業会計	14,753	43,859	29,106	197.3		
合 計		506,948	542,306	35,358	272	

町立病院事業会計への繰出金

単位：千円・%

科 目		H30	H31	対前年度比		性質的区分
		繰出額	繰出額	増減額	増減率	
資本的繰出	出資金	41,090	43,767	2,677	6.1	投資及び出資金
収益的繰出	医業収益	98,195	92,405	△ 5,790	△ 6.3	補助費等 その他に 対するもの
	医業外収益	73,295	81,786	8,491	10.4	
	うち退職手当組合特別負担金	3,884	3,615	△ 269	△ 7.4	
計		212,580	217,958	5,378	2.5	

国民健康保険事業会計・・・対前年度比で11,536千円減。保険基盤安定化繰出金、出産育児一時繰出金、財政安定化支援事業繰出金及び職員給与等の事務費繰出金を国の基準により繰り出すもの。

介護保険事業会計・・・対前年度比で2,006千円増。介護給付費、地域支援事業、事務費（職員給与等）及び低所得者保険料軽減繰出金についての法定負担分を繰り出すもの。

後期高齢者医療事業会計・・・対前年度比で6,927千円減。事務費繰出金、保険基盤安定化繰出金について、国の基準により繰り出すもの。

簡易水道事業会計・・・対前年度比で15,917千円増。維持補修費が増加傾向にある。

下水道事業会計・・・対前年度比で682千円減。人事異動に伴う人件費の減による。

特定地域生活排水処理事業会計・・・対前年度比で7,474千円増。設置予定基数の増による。

特別養護老人ホーム事業会計・・・対前年度比で29,106千円増。介護報酬単価の引き下げ等の結果、収入減となり平成26年度途中から繰出金が発生している。

病院事業会計・・・対前年度比で5,378千円増。地方交付税措置額相当を繰り出している。

4. 地方債の状況

第4表

地方債の状況

単位：千円

区 分	平成29年度 末現在高	平成30年度 末見込額	平成31年度中増減見込		平成31年度 末見込額	
			起債額	元金償還額		
一般会計	一般公共事業債	24,076	25,647		4,724	20,923
	一般補助施設整備等事業債	19,000	15,200		3,800	11,400
	義務教育施設整備事業債	321,209	268,731		52,624	216,107
	緊急防災・減災事業債		10,200	7,900	1,142	16,958
	災害復旧事業債	106,299	156,535		18,637	137,898
	厚生福祉施設整備事業債	6,306	3,818		2,534	1,284
	過疎対策事業債	2,461,090	2,434,063	391,400	397,048	2,428,415
	合併特例債	1,198,726	2,331,812	128,800	169,233	2,291,379
	その他の地方債	3,122,447	3,019,686	165,000	292,273	2,892,413
	合計	7,259,153	8,265,691	693,100	942,014	8,016,777
特別会計	簡易水道事業債	200,516	177,542		23,496	154,046
	計	200,516	177,542	0	23,496	154,046
	下水道事業債	320,047	297,662		20,797	276,865
	計	320,047	297,662	0	20,797	276,865
	浄化槽	198,331	204,751	29,000	21,966	211,785
	計	198,331	204,751	29,000	21,966	211,785
	病院	382,994	383,963	78,800	55,840	406,923
	計	382,994	383,963	78,800	55,840	406,923
合計	1,101,888	1,063,918	107,800	122,099	1,049,619	
合計	8,361,041	9,329,609	800,900	1,064,113	9,066,396	

地方債（＝町債）とは、町の借金のことです。地方自治法第 230 条に基づくもので、この借金をすることを、地方債を起す（起債）といいます。地方債は 5 年～30 年などの期間を設定し毎年度元金及び利子を返済していきます。これが公債費です。

今は基金がありますが、道路や学校などの公共施設の更新・整備の際には起債をしています。『借金に頼らない財政運営をなさい』というご意見があるかもしれませんが、少し起債制度についてご説明します。

将来に渡り利用される公共施設は、整備したときだけの財政負担で終わるのではなく、世代を超えて公債費として負担する方が住民負担としては公平といえます。また、起債の種類によっては公債費の額などに対して交付税措置されるものがありますので、自己負担額が少なく済むことになります。

種類によっては町の財政負担を減らすこともできる起債制度ですが、公債費の額が膨張していくと後年度には確実に財政を圧迫します。また、施設はその数、その面積に応じて必ず維持管理費が発生します。身の丈にあった計画を立て、平準化することも重要です。借入（＝施設の建設計画）には十分気を付けなければ、世代間の不公平を未来の子どもたちに押し付ける事になりかねません。

《平成 31 年度地方債の見込状況》

【一般会計】

緊急防災・減災事業債 7,900 千円の内訳

- ・消防費 7,900 千円（防災行政無線屋外子局整備事業）

過疎対策事業債 391,400 千円の内訳

- ・民生債 38,000 千円（子ども医療費助成事業）

- ・民生債 9,000 千円（出生祝金支給事業）
- ・民生費 8,000 千円（神尾保育園トイレ等改修事業）
- ・民生費 5,500 千円（幼児英語教育事業）
- ・衛生費 10,300 千円（せきすい斎苑負担金事業）
- ・農林水産業債 9,200 千円（県営圃場整備事業）
- ・農林水産業債 8,100 千円（農地流動化地域推進事業）
- ・土木債 28,000 千円（土木費補助事業）
- ・土木債 260,000 千円（道路整備事業）
- ・消防費 5,600 千円（消防ポンプ・積載車購入事業）
- ・消防費 9,700 千円（耐震性貯水槽整備事業）

合併特例事業債 128,800 千円の内訳

- ・民生費 79,800 千円（学童保育施設建設事業）
- ・土木債 1,500 千円（市町村合併支援道路整備事業）
- ・教育費 47,500 千円（菊水区域学校施設改修事業）

その他の地方債 165,000 千円の内訳

- ・緊急自然災害防止対策事業債 25,000 千円（古園川改修）
- ・臨時財政対策債 140,000 千円

【特定地域生活排水処理事業会計】

- ・下水道事業債 29,000 千円（過疎対策事業債 14,500 千円を含む）

【病院事業会計】

- ・病院空調整備事業 病院事業債 78,800 千円（過疎対策事業債 39,400 千円を含む）

5. 基金の状況

第5表

基金の状況

単位：千円

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 見込額	平成31年度中増減見込		平成31年度末 見込額	
			積立額	取崩額		
一般会計	財政調整基金	3,092,942	3,064,229	1,355	100,000	2,965,584
	減債基金	1,035,553	1,036,057	297	150,000	886,354
	共通基金	4,128,495	4,100,286	1,652	250,000	3,851,938
	公共施設整備基金	1,730,420	1,644,380	768	0	1,645,148
	社会福祉振興基金	204,112	204,133	21	0	204,154
	緑化基金	11,132	11,134	2	0	11,136
	ふるさと水と土保全基金	14,617	14,619	2	0	14,621
	環境美化基金	3,304	3,305	1	0	3,306
	合併地域振興基金	1,005,442	1,012,915	6,620	0	1,019,535
	産業廃棄物処理施設地域振興策基金	42,511	36,469	10	1,450	35,029
	災害対策基金	207,288	207,416	46	0	207,462
	熊本地震復興基金	40,117	23,741	9	0	23,750
	森林環境譲与税基金	0	0	1,898	0	1,898
	特定目的基金計	3,258,943	3,158,112	9,377	1,450	3,166,039
	積立基金計	7,387,438	7,258,398	11,029	251,450	7,017,977
	土地開発基金(定額運用基金)	113,683	113,700	12	0	113,712
収入印紙等購入基金(定額運用基金)	2,000	2,000	0	0	2,000	
合 計	7,503,121	7,374,098	11,041	251,450	7,133,689	
特別会計	国保	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
	介護	0	50,000	5	1	50,004
	計	0	50,000	5	1	50,004
	特養	621,308	621,594	153	0	621,747
計	621,308	621,594	153	0	621,747	
合 計	621,308	671,594	158	1	671,751	
総 合 計	8,124,429	8,045,692	11,199	251,451	7,805,440	

まず今後の財政の見通しですが、人口の減少に加え普通交付税は合併算定替えの終了の影響等により、歳入は減少傾向にあるとみています。歳出は学校建設事業等による公債費や公共施設の維持補修費、扶助費・補助費等の増加により、増加していく見込みであり、基金の取崩しなくしては財政運営できない状態が予想されます。

一般会計の約71億円の基金のうち、約43億円は特定の目的のために積み立てられたもので、財源の調整として使える財政調整基金は約30億円です。この中から連結実質赤字比率における早期健全化基準となる標準財政規模の15%(約7億円)以上を確保できるよう努めたいと考えており、実際に使えるのは約23億円となります。このままでは十数年で枯渇するかもしれません。そうならないためには、歳入と歳出の見直しを進めなければなりません。

《一般会計》・平成31年度は新たに森林環境譲与税基金を創設し、地方譲与税として交付される森林環境譲与税交付金の一部1,898千円及び各基金の予想される利子分9,143千円を積立額として計上する。

基金の取り崩しについては、財政調整基金100,000千円、減債基金150,000千円を歳出の財源に充てる。また、産業廃棄物処理施設地域振興策基金の1,450千円を内田地区の地域振興事業のために使用する。

《特別会計》・見込まれる利子相当額を積立額として計上する。